

第1691号

2023年  
11月5日

定価1部300円  
定期購読  
半年 5400円  
1年 10000円  
振替番号  
00140-5-95121

# 労働新聞

http://japanlabor.party/ shinbun@japanlabor.party

日本労働党中央委員会機関紙

発行所 労働新聞社 本社 〒102-0072  
東京都千代田区飯田橋4-1-5 ポザール飯田橋2階  
電話 03-3265-6506 / FAX 03-3265-6507

北海道支社  
〒001-0033  
札幌市北区北33条  
西6-1-10-206  
電話 011-558-4441

関西支社  
〒532-0011  
大阪市淀川区西中島5-8  
-29チサン第3新大阪501  
電話 06-6586-9920

九州支社  
〒812-0042  
福岡市博多区豊1-3-8-302  
電話 092-483-1344

## 党創立50周年記念講演・躍進のつどい

日時: 2024年1月27日(土) 12時半開場

会場: 麹町スクワール (JR中央線四ツ谷駅)

# 「党創立50周年記念講演・躍進のつどい」への呼びかけ

1974年1月27日、日本労働党は労働者階級の前衛、共産主義を目指す革命政党として結党した。この50年間、転変する内外情勢のもとで一貫してアメリカを中心とする帝国主義に反対し、全世界の労働者人民、諸国の反抑圧の闘いを支持してきた。結党以来、独立・自主の旗を掲げ、政府・支配層の対米従属政治を暴露して闘ってきた。また、官・民の労働者、中小企業労働者、非正規の労働者の闘いを支持、激励し、階級的・革命的発展を促すために

闘ってきた。沖縄県民の闘いとその全国化、反基地・平和の闘いを支持・支援してきた。売国農政に苦しめられ続けてきた農民の闘い、構造調整下で切り捨てられてきた中小商工業者の闘いなどを激励し、広範な統一戦線を形成するために闘ってきた。また、国政選挙、地方首長・議会議員選挙でも果敢に闘ってきた。わが党は、工場・経営を基礎にした労働者の党としてこうした闘いを支えてきた。こうした闘いは、わが党の政治路線によって導かれた。この政治路線は情勢変化と闘いの試練に耐え、こんにちもますます重要な戦略的な指針となっている。これらはわが党の核心であり、誇りである。

世界の頂点に立ってきた米国は衰退著しく、国内の階級矛盾が激化し、深刻な分裂状況にある。地球温暖化と相次ぐ自然災害、食料・エネルギー危機もまた、誰も認めようがない産業革命以来の利潤追求一辺倒の資本主義経済の結果であり、どこから見ても持続不可能である。第四次産業革命といわれる技術革新の劇的な進展は、資本主義の延命ではなく、その危機を加速させている。国家権力に裏付けられた資本主義的私的所有を基礎とした社会は、今や歴史的な限界にきており、完全に行き詰まっている。この世界は変わらざるを得ない。改良的打開は不可能で、根本的解決以外にない。社会革命の時代である。

今や資本主義は末期を迎え、経済社会のありよう、すなわち資本主義的な生産様式が問われる歴史局面となった。百年に一度の世界金融危機(リーマン・ショック)以降、危機は拡大・再生産され、世界の乱はやまやまず、国際関係は対立と激変が続いている。そこにコロナパンデミックが襲い、ウクライナや中東で戦争の危機が現実のものとなった。

立ち上がっている。資本家階級、支配層は労働者階級を搾取・収奪し、貧困の蓄積と格差の拡大で、もはや「生活できない」「耐え難い」ところにまで追い詰めている。人口減少は加速し社会が成り立たないところまできている。抑圧されてきた労働者階級が国家権力を握って経済社会を牛耳ってきた資本家階級を抑え込み、社会を革命的に改造する以外にこの危機からの出口はない。

「地域のことでは地域で決める」と政府と対峙(たいじ)する動きも強まっている。若者もまたこんにちの資本主義の危機をとらえて多様な闘い、運動を始めている。こんにち、資本主義の行き詰まりのなかでどんな社会をつくるのかが問われている。わが党は、戦略的な方向としての社会主義、共産主義社会の実現を目指している。その実現のために「独立の課題で主導権を握る」という政治路線が真価を発揮する時を迎えている。労働者階級にとって、独立・自主の旗を高く掲げて、支配層の一部も含む最も幅広い統一戦線を形成し、労働者階級を中心とした政権を打ち立てる文字通りの歴史的チャンスである。

こんにち、国内もまた歴史的転換期を迎えている。岸田政権は「日米同盟基軸」で、米国の対中国戦略の先兵として軍事大国化の道に踏み込んだ。発展するアジアの中で孤立する道である。財界、大企業も中国抜きには成り立たず、選択が迫られ、動揺している。米中対立のはざま、対米従属政治のわが国は岐路に

「地域のことでは地域で決める」と政府と対峙(たいじ)する動きも強まっている。若者もまたこんにちの資本主義の危機をとらえて多様な闘い、運動を始めている。こんにち、資本主義の行き詰まりのなかでどんな社会をつくるのかが問われている。わが党は、戦略的な方向としての社会主義、共産主義社会の実現を目指している。その実現のために「独立の課題で主導権を握る」という政治路線が真価を発揮する時を迎えている。労働者階級にとって、独立・自主の旗を高く掲げて、支配層の一部も含む最も幅広い統一戦線を形成し、労働者階級を中心とした政権を打ち立てる文字通りの歴史的チャンスである。

多数で採択された。バイデン米大統領は「人道的配慮」を口にするが、イスラエル支援の緊急予算を議会に求めるなど、イスラエルの軍事侵攻、虐殺行為への加担を強めている。非難されるべきはイスラエルとその後ろ盾となっている米国である。世界中でパレスチナへの攻撃に抗議する大規模なデモが広がっている。犠牲者の拡大に対してイスラエル国内でも「地上侵攻を待て」という世論が急速に広がり、ネタニヤフ政権の支持率は20%台にまで落ち込んでおり、ネタニヤフとバイデンは孤立を深めている。



世界各国でパレスチナに連帯する行動が広がる (10月18日、フィリピン)

## イスラエルのガザ侵攻拡大糾弾

### パレスチナ人民への虐殺を許さない

イスラエルは、ガザ地区への猛烈な空爆に加えて、10月25日以降に崩壊的に地上侵攻を拡大している。ネタニヤフ首相は28日、ハマスとの戦闘は「第二段階に入った」と宣言し、さらなる攻撃拡大を表明した。これは明らかにパレスチナ人民に対する「ジェノサイド(集団殺戮)」であり、明白な国際法違反の戦争犯罪である。すでに8千人以上の住民がイスラエルによる空爆で死亡しており、今後の戦闘拡大で膨大な犠牲者が出ることは必至である。これ以上の犠牲者を出さないためにも直ちに停戦すべきである。27日の国連特別総会では「人道的休戦」などを求めた決議案が圧倒的な賛成

(H)

日本労働党中央委員会